

変わる世界秩序 第1回

反グローバリズムや深刻化するテロの脅威などに対し、各界の識者によるリレー形式の連載を通して日本が取るべき道を探ります。

今後の米中関係と日本の役割

トランプ政権下の国際関係



サザンメソジスト大学(SMU) 政治学部 准教授 武内 宏樹

不確実性の震源地となった米国

トランプ氏の発言には一貫性がないといわれ、確かにその通りなのであるが、不幸なことに「反国際主義」「予測不可能性」「ルール嫌い」という点では一貫している。超大国米国の大統領が、ツイッターを子どものおもちゃのように利用して、思いつきと思ひ込みに基づいた不規則発言を繰り返す、不誠実な言動をすることで、米国は世界秩序に対する不確実性の震源地となってしまった。

「トランプ氏はビジネスマン」という人がいるが、「縁故資本主義」(crony capitalism)のビジネスマンである。「取引」を好むというが、これも「裏取引」といったほうがよかろう。氏が長年営んでいる不動産の交渉においては、「何を考えているかわからない」という不確実性は、彼流の「取引」を有利に運ぶのに役立つのかもしれない。これに対して、国際政治においては、同盟関係や国際協調・協力の基礎となるのは「信頼」である。疑心暗鬼に陥りやすい国際政治の舞台における交渉であるから、「何を考えているかわからない」という印象を与えると、まとまる話もまとまらなく

なり、無用な対立がエスカレートすることにもなる。つまり、米国が不確実性の震源地となることで、米国が重要な役割を果たしてきた国際協調は過去のものとなることに懸念される。

トランプ政権の政策が「予測不可能」なのは、トランプ氏の発言が「戦略」ではなく、「気分」に基づいている節があるからである。ニューヨーク・タイムズのコラムニストであるデビッド・ブルックス氏は、トランプ政権の意図を分析するには「戦略」(strategy)ではなく「心理」(psychology)に重きを置くべきだと述べていたが、全く同感である。安倍晋三首相は訪米の折、トランプ氏を大いに持ち上げて「同盟国の日本を100%支持」という言質を取りつけたが、氏の発言は決して「戦略」に基づいたものではないということは頭に入れておいたほうがよいであろう。

加えて、トランプ氏は筋金入りの「ルール嫌い」である。多国間協定が定めたルールは米国の国益にもかなうと理を説こうとしても、「戦略」よりも「気分」の大統領は聞く耳を持たない。また、国内問題でもルールに縛られることを嫌い、市場経済を機能させるため

のルールを定めている種々の規制を目の敵にする。三権分立や表現の自由といった民主主義の根幹を成すルールも、自らの「気分」を害するので攻撃対象になる。

さらに、トランプ氏の矛先は社会の基礎である「礼節」(civility)にも向く。ツイッター上の一方向通行の扇動には、相手に分かるように説明するとか、自身の考えをエビデンスで裏付けるという、社会人としての基本的なマナーやルールを守ろうとする姿勢が皆目見られない。

悪いことに、こうしたトランプ氏の厚顔無恥な態度は、日頃から「グローバリゼーションに取り残された」と感じている人たちに受けてしまい、「反国際主義」の流れに乗ってしまった。

本来、自由貿易と移民というのは直接関係のない問題なのであるが、トランプ政権は「自由貿易反対=移民反対」という構図を作り上げ、さらには「移民=テロリスト」という虚構をも煽り立てることで、「反国際主義」を「排外主義」と「人種差別」にまでエスカレートさせてしまった。トランプ氏の言う「米国第一」主義は果して米国のためになるのか、世界経済をさらに苦境に陥らせることに

なるのではないか。

以下、米国の未来が見えてこない現状を、対中国に的を絞って観察し、日本の立ち位置を考えることにしたい。

内憂に悩まされる中国

トランプ政権に中国はどう立ち向かおうとしているのだろうか。中国大使を務めた宮本雄二氏によると、中国外交は、事前に周到に準備した問題にはうまく対処するが、臨機応変の対応は不得手だという。これは、中国外交が国内政治、具体的に言えば、共産党内の権力闘争に、かなりの程度影響を受けるからである。そして、臨機応変の対応が不得手な中国外交にとって、「予測不可能」なトランプ政権の米国は難題というべきであろう。

対米関係は、中国にとって最も大事な外交関係である。しかしながら、習近平国家主席が朝起きたときにまず頭をよぎることは、対米関係ではなく、国内政治である。党内の権力闘争に思いを馳せ、自らの基盤が揺らいでいないかを考える。そして、中央政府が地方政府をきちんとコントロールできていることを確認し、社会の不満が体制維持の脅威になるほど高まっているかどうかにも目を配る。農村住民や都市部の労働者、少数民族の間では共産党一党支配に対する不満が鬱積しており、それによって一党独裁体制が揺らぐというのはどうしても避けなければならない。つまり中国の状況として



2017年4月に米国のフロリダ州で行われたトランプ米大統領(左)と中国の習近平国家主席の会談(AFP=時事)

は、トランプ政権という外患に対応する前に、国内の安定という内憂に対処しなくてはならないのである。おまけに、今年は5年に1回開かれる共産党大会の年である。人事は党大会の最大の任務であり、外からはうかがい知ることができないが、党内の権力闘争はすでにヒートアップしているはずである。習近平氏は現在、実質2期10年という任期の1期目なので、続投は既定路線であるが、今年の党大会で国家副主席に就任した人が5年後に国家主席になるというのが慣例なので、どのような人事が行われるかは重大事なのである。

中国が「政治の季節」に入っている時に、国内政治で最も敏感な問題である台湾問題にトランプ氏が無責任に手を付けたことは、習近平氏を大いにいら立たせたことであろう。トランプ氏はその後、前言を撤回して「一つの中国」原

則を確認したが、これは中国政治に通じた専門家が助言したのではないと思われる。

最悪のシナリオ

それでは、米中双方が不安定な国内政治という難題を抱える状況下、米中関係はどのようなものになるだろうか。この問題を考える上で押さえておかなければいけないのは、現在の中国指導部が国際協調・改革派と対外強硬・保守派に二分されて熾烈な権力闘争を展開しているという国内政治の現実である。

両派とも、一党独裁を維持するために社会の安定が不可欠であるという点では一致しているが、中国共産党として取るべき政策手段となると、180度異なる。国際協調・改革派は、経済改革を実行し、健全な資本主義の下で持続可能な経済成長を実現することが、社会の安定をもたらす、同時に一党独

裁も維持できると考える。他方、対外強硬・保守派は、国家資本主義の下で既得権益を守ることによって一党独裁を維持できると考える。

前者の立場は、米国主導の世界秩序に参加することによって中国はグローバル経済から恩恵を受けることができると考え、平和な国際環境を目指す。後者は、既得権益を脅かす環太平洋パートナーシップ (TPP) のような米国主導の国際秩序に参加するのではなく、既得権益を守ることができるような中国主導の世界秩序をつくり、たとえ摩擦が起こっても自国のパワーを誇示する政策を探るべきだと主張する。

国際協調・改革派と対外強硬・保守派が主導権争いをしている時に、ピーター・ナバロ氏のような対中強硬派のトランプ政権閣僚が、「米中経済戦争」といった無責任なレトリックをちらつかせて習近平氏を追い込んだらどうなるか。習氏を追い込むことは、共産党内の権力闘争で対外強硬・保守派を利することになるのである。対外強硬・保守派が力を得れば、台湾問題や南シナ海問題などでも強硬論が通りやすくなる。それに対して米国が一層態度を硬化させるといふ悪循環に陥る可能性もある。後になってから修復しようにも、中国外交は臨機応変な対応が不得手なのである。

では、このような米中関係下で、起こり得る日本にとっての最悪なシナリオとは何か。中国は、東ア

ジアにおいては、米国の影響力を排除したい、そしてイニシアチブを取りたい、米国の同盟国間のネットワークを寸断したいと思っている。米国の同盟国への影響力がある程度はありながらも、低くなっていく状態が中国の意向に沿うシナリオである。

筆者は、トランプ政権がレトリックによって米中間の緊張を最大限に高めた後、突然「取引」を持ち出して、対米輸出自主規制や為替のドル安人民元高誘導などの見返りに、米国の東アジアにおける安全保障への関与を低下させるという提案をするのを心配している。そうなれば、日本や他の同盟国の米国に対する信頼は大いに毀損し、たとえ米国の次期政権が再びアジアの同盟国を重視する姿勢を見せたとしても信頼回復は極めて難しくなるであろう。米国の関与が下がるのは望ましいと言っても、東



2014年に開催された日米協会ダラス・フォートワース支部主催の国際シンポジウムに、慶應義塾大学の木村福成教授(左端)、米国通商のウェンディ・カトラー代表補(右端)と登壇する筆者

アジア、西太平洋を掌握できるほどの準備は今の中国にはない。そのため、現時点でこのようなシナリオが現実になる可能性は低いと思われるが、ジム・マティス国防長官のような安全保障に造詣が深い閣僚が遠ざけられ、スティーブ・バノン大統領首席戦略官のような「反国際主義」の実現を重視する閣僚が影響力を持つことになると、杞憂とは言ってもいられない。

AIIBと「一帯一路」構想

次に、中国国内政治における国際協調・改革派と対外強硬・保守派の主導権争いを考慮に入れて、近年話題のアジアインフラ投資銀行 (AIIB) の行末を考えてみたい。この問題に関しても、どちらが主導権を握るかで大きく変わってくる。

国際協調・改革派の考えは、

AIIBのような国際開発銀行の運営を通して開発途上国のインフラ整備に対する融資の審査ノウハウなどを蓄積することができ、ひいてはドイツや英国といった参加を決めた先進国の監視という「外圧」によって、中国の市場経済制度を一段高いレベルに引き上げることも可能だというものである。全世界でインフラ整備に必要な資金が約8兆ドル不足しているという試算もあるので、新たな国際金融機関の創設は歓迎すべきという考えも成り立つ。AIIBが国際協調・改革派の考えるような方向に進むならば、中国が「責任ある大国」への道を一步踏み出したということもできるであろう。

しかし、対外強硬・保守派がAIIBを全く異なる視点から捉えていることは留意されるべきである。中国経済は、国家資本主義の下で、イノベーションに欠け、政治的なコネを頼りに生き延びているゾンビ企業が多数存在する。このため、製造業は過剰な生産能力を抱えている。こうした青息吐息のゾンビ企業に対して、もはや国内では作り出せなくなった有効需要を、中国の影響力を及ぼせる地域で創出しようというのがAIIBの一側面なのである。すなわち、既得権益の死守を標榜する対外強硬・保守派は、AIIBを格好の打出の小槌として期待しているわけである。

経済力をつけた中国は、BRICS銀行、AIIB、現代版シルクロード構想とでもいうべき「一

帯一路」構想と立て続けにタマを打つことによって、中国主導の世界秩序構築を目指しているようにも見える。さらに、米国のTPP離脱は中国から見ればラッキーだったことで、TPPに対抗する手段として東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) を軸にして中国を中心とした経済協力体制を作りたいと目論んでいる。

しかし、中国の目論む世界秩序が国際社会にとって歓迎すべきものになるかという目下のところ甚だ心もとない。「中国の夢」「中華民族の偉大な復興」といった大仰なスローガンを掲げる習近平政権のやり方に不安を覚える国は少なくないのである。

日本はどうすべきか

では、日本は何をすべきだろうか。

一言で言えば、トランプ政権の「反国際主義」に対して、日本が「国際主義」の旗手を担うことを、筆者は期待したい。トランプ政権が掲げる「米国第一」というスローガンは、米国が「国際主義」に基づいた世界秩序の運転席から降りることを意味する。それでは、誰が運転席に座るのか。

米国の次に経済力があるのは、中国である。習近平氏はダボス会議に出席し、保護主義に反対する姿勢を明確にするなど、世界秩序の運転席に座る意欲を見せる。しかし、上記で述べたように、中国がグローバル経済を牽引するには国内改革が不可欠であり、内憂に

悩まされる習政権に世界秩序を主導するほどの余力があるかどうかには、疑問符が付く。

そうすると、期待したいのは、その次に位置する日本とドイツである。ドイツは、アンゲラ・メルケル首相が難民問題で旗幟を鮮明にして、民主主義と人権の分野では世界秩序を主導しようとしているように見える。日本は民主主義や人権の分野で世界秩序を主導するのは限界があるが、自由貿易の分野で世界秩序を主導する能力はある。

アジア太平洋諸国の貿易は、最終財や原材料の輸出入だけではなく、グローバル・バリューチェーンと呼ばれる、国境をまたいだ工程間分業に基づく産業内貿易が、確実に主流になりつつある。TPPはそのためのルール作りであった。米国がルール作りの司令塔の座を離れようとし、多国間の枠組みを嫌っている時勢にあって、日本は自由貿易のルール作りを主導する役割が求められているのである。

Profile

1973年生まれ。カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 博士課程修了。UCLA 政治学部講師、スタンフォード大学公共政策プログラム講師を経て、2008年よりサザンメソジスト大学アシスタント・プロフェッサーを務め、14年より現職。著書に「党国体制の現在—変容する社会と中国共産党の適応」(共編著、慶應義塾大学出版会、2012年)、「Tax Reform in Rural China: Revenue, Resistance, Authoritarian Rule」(ケンブリッジ大学出版会、2014年)など。専門は、中国政治や日本政治、東アジアの国際関係と政治経済学。